

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けや親会社等からの独立性の確保の状況等についての開示例

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けや親会社等からの独立性の確保の状況等については、親会社等の企業グループとの関係とそれらが上場会社の独立性に及ぼす影響等及び独立性の確保に関する施策などを関連づけて記載することが望まれます。参考までに開示例の骨子を掲げると以下のとおりです。

なお、親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けや親会社等からの独立性の確保の状況等は、それぞれ上場会社によって異なると考えられますので、参考例 1～参考例 3 の骨子を合わせた記載のほか、開示例に限らず広範、かつ、具体的にご記載いただくようお願いします。

	参考 1 (営業取引における依存度合いが著しく高い場合)	参考 2 (役員・従業員の上場会社役員との兼務や相当数の出向者の受入れがある場合)	参考 3 (主要な製品に係るライセンス等の供与や重要な設備等について賃貸借関係等がある場合)
親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係	(株)○○は当社議決権の％を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で□□事業分野に属し××事業を担う唯一の企業であります。当社は親会社の企業グループから製品の一部品である●●の生産を受託しており、●●の親会社の企業グループに対する売上比率は約▲％となっております。	当社及び親会社の企業グループは、○○に関するサービスを提供しております。このうち当社は に関する事業を行っており、親会社の企業グループと類似した事業を営んでいますが、□□の点で事業領域が異なっております。当社は 事業を推進するに当たり、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで、当社には親会社との経営情報及び技術ノウハウの交換等を目的として、親会社との兼任取締役×名が就任しております。また、当社の 部門の●●を目的として親会社の企業グループから▲名を出向者として受け入れております。	当社は親会社である(株)○○の 事業部門を分離独立して設立されたことから、□□に関する基本的な技術は親会社が有しており、親会社と□□技術に関するライセンス契約を締結しています。また、当該ライセンス契約に基づき売上高の×％をロイヤリティーとして親会社に支払っているほか、当社の支店・店のうち▲店の親会社からの賃借や...などの取引関係があります。その概要は以下のとおりです。(最近事業年度の取引内容や、金額、比率などを表形式などにより記載(「関連当事者との取引」に関する注記を記載している場合にはその旨))

	参考 1 (営業取引における依存度 合いが著しく高い場合)	参考 2 (役員・従業員の上場会社役 員との兼務や相当数の出向 者の受入れがある場合)	参考 3 (主要な製品に係るライセ ンス等の供与や重要な設備 等について賃貸借関係等が ある場合)
親会社等の企業グ ループに属すること による事業上の制約、 リスク及びメリット、 親会社等やそのグル ープ企業との取引関 係や人的・資本的関係 などの面から受ける 経営・事業活動への影 響等	(株)○○は当社の議決権の %を所有しておりますが、 事業活動を行う上での承認 事項など親会社からの制約 はありません。親会社の企業 グループは当社の大口、か つ、安定した取引先ですが、 親会社の企業グループに対 する売上比率が約▲%と高 いため、当社の業績は親会社 の企業グループにおける 製品の販売動向に大きく 依存する状況にあります。	当社は、...といった効率的な 事業運営や...などの顧客満 足度の向上を目的として、親 会社の企業グループと一定 の協力関係を構築しており ます。このような中、当社の 取締役 名のうち社外取締 役である×名は親会社の取 締役を兼任していることか ら、親会社の に関する方 針などが当社の経営方針の 決定等について、影響を及ぼ し得る状況にあります。ま た、現状 部門の従業員▼ 名のうち▲名は親会社の企 業グループからの出向者で あり、当社の は当該出向 者に相当程度依存している 状況にあります。	親会社とのライセンス契約 に基づく□□技術を用いた 当社製品の売上高は 百 万円、総売上高の %となっ ており、本ライセンス契約が 更新されない場合には当社 の業績に影響を及ぼします。 また、親会社の 事業部門 を分離独立して設立された ことから、親会社からの支店 の賃借や...などの取引関係 を有しており、当社の事業基 盤の一部について親会社に 依存している状況にあります。 なお、親会社とのライセン ス契約は契約当事者からの 申し出がない限り2年毎に 自動更新されることとなっ ており、現在当該契約が更新 されない事象を認識してい ません。
親会社等の企業グ ループに属すること による事業上の制約、 親会社等やそのグル ープ企業との取引関 係や人的・資本的関係 などの面から受ける 経営・事業活動への影 響等がある中におけ る、親会社等からの一 定の独立性の確保に 関する考え方及びそ ののための施策	当社の親会社の企業グル ープへの売上比率は高いもの の、当社では独自の研究開 発、市場調査、企画、購買、 生産、販売活動を行ったうえ で、親会社の企業グループへ ●●を販売しております。親 会社の企業グループとの取 引条件は各企業と個別協議 により決定されており、その 他親会社の企業グループ外 企業の取引条件と同様のもの となっております。また、 当社は親会社の企業グル ープからの事業活動の独立性 を高めるため、親会社の	当社は、親会社の企業グル ープと類似した事業を営んで いますが、□□の点で明確な 事業の棲分けがなされてお り、親会社の企業グループか ら当社の自由な事業活動を 阻害される状況にはないと 考えております。また、当社 は、親会社との経営情報及び 技術ノウハウの交換等を目 的として、親会社から兼任取 締役が就任しておりますが、 当社の取締役のうち親会社 の兼任取締役は×名と半数 に至る状況にはなく、その 就任は当社からの要請	当社では独自の研究開発活 動を行っており、親会社との ライセンス契約に基づく□ □技術を用いない当社製品 の売上高は総売上高の▼% であり、当該ライセンス契約 に基づく技術のみに依存し ている状況にはありません。 また、親会社との賃借取引等 は、...に関する部分であり、 当社の事業方針や事業基盤 の根幹に影響を与えるもの ではないと考えております。 さらに、親会社からの支店賃 借や...などの取引は、...の ために現状当社にとっ

	参考 1 (営業取引における依存度 合いが著しく高い場合)	参考 2 (役員・従業員の上場会社役 員との兼務や相当数の出向 者の受入れがある場合)	参考 3 (主要な製品に係るライセ ンス等の供与や重要な設備 等について賃貸借関係等が ある場合)
	企業グループ外への販売経 路の拡大にも努めており、親 会社の企業グループに対す る売上比率も漸次低下する 見込みです。	に基づくものであることか ら、独自の経営判断が行える 状況にあると考えておりま す。今後は、経営の独立性を 一層高める観点から、親会社 の企業グループ外からの社 外取締役の登用も検討して おります。また、当社の 部門へ親会社の企業グルー プから相当数の出向者を受 け入れておりますが、これは ●●を目的として当社が依 頼したものであります。さら に、出向者のうち管理職など の重要な役職にある者はお りません。近年 部門の● ●が図られてきたことから、 今後は出向者の帰任やプロ パー社員の採用の拡大、ま た、出向者の転籍などにより 出向関係の解消が進むと考 えております。	て必要な取引であると認識 しておりますが、当社独自の 体制整備に伴い順次解消し ております。なお、親会社と の取引条件等は近隣相場や 市場価格を参考に双方協議 のうえ合理的に決定されて おります。
親会社等からの一 定の独立性の確保の 状況 (理由を含む)	親会社からの事業上の制約 はなく、独自に事業活動を行 っており、また、親会社の企 業グループへの価格交渉力 を有するなど、親会社からの 一定の独立性が確保されて いると考えています。	当社は親会社の企業グルー プと緊密な協力関係を保ち ながら事業展開する方針で ありますが、親会社の企業グ ループとの事業の棲分けが なされており、親会社兼任取 締役の就任状況や出向者の 状況は、独自の経営判断を妨 げるほどのものではなく、一 定の独立性が確保されてい ると認識しております。	当社は、親会社とのライセン ス契約や賃借取引等、事業基 盤の一部を親会社へ依存し ております。しかしながら、 当社独自製品の売上構成比 は▼%と低いものではない と認識しております。また、 親会社との賃借取引等は、当 社の事業基盤全体に影響を 与えるものではありません。 よって、親会社との取引は、 当社全体としての独立性を 妨げるほどのものではない と考えています。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業 での役職	就任理由
非常勤取締役	× ×	親会社 ○ ○ (株) 取締役技術本部長	技術ノウハウの交換等のため当社から就 任を依頼

(注) 当社の取締役 ● 名、監査役 ▲ 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名のみである。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
○ ○ 部	□ 名	親会社 ● ● (株)	○ ○ 部門強化のため当社から依頼
× × 部	名	親会社の子会社(株) ▲ ▲	× × 部門強化のため当社から依頼

(注) 平成 ○ 年 月現在の当社の従業員数は ● 名である。